



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-j.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 銅傳毅 TEL 06-4796-0020  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	5,195	5.6	70	—	82	—	66	—
2019年2月期	4,919	1.6	△154	—	△101	—	△103	—

(注) 包括利益 2020年2月期 69百万円 (—%) 2019年2月期 △109百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	14.29	—	1.5	1.0	1.4
2019年2月期	△22.01	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	8,723	4,493	51.5	958.83
2019年2月期	7,761	4,470	57.6	955.18

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,493百万円 2019年2月期 4,470百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	△229	△864	893	310
2019年2月期	△68	△452	786	511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	—	1.0
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	70.0	1.0
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.5	

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,463	5.2	114	62.0	151	82.3	112	68.6	24.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期:	4,691,555株	2019年2月期:	4,691,555株
2020年2月期:	5,571株	2019年2月期:	5,506株
2020年2月期:	4,685,999株	2019年2月期:	4,680,173株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、期末決算短信(添付資料)3ページ(今後の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間における貿易摩擦の緩和、米国経済の安定化により、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。2020年1月に発生した新型コロナウイルスの感染拡大による下振れリスクの懸念が想定外の勢いで広がっており、世界経済に深刻な影響を与えかねない情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1. 無駄なく2. シンプルに3. スピード感を持って進める。を掲げ、生産体制の合理化、効率化に向けた投資を行い、2020年1月に新工場を竣工稼働いたしました。

当社グループの業績につきましては、当連結会計年度の売上高は5,195,239千円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益70,423千円(前連結会計年度は営業損失154,627千円)、経常利益82,953千円(前連結会計年度は経常損失101,148千円)、親会社株主に帰属する当期純利益66,979千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失103,033千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <電線事業>

電線事業につきましては、空調設備工事の大型案件の獲得により、OEM製品を中心に全体的に電線の出荷量が増加いたしました。

これにより、売上高4,999,915千円(前連結会計年度比3.6%増)、セグメント利益264,307千円(前連結会計年度比232.1%増)となりました。

#### <トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、スマートグラスを中心に拡販に注力し、売上高165,073千円(前連結会計年度比73.1%増)となりましたが、受託案件の共同開発コストの増加や一部外注によるコスト増加により、利益率が低下し、セグメント損失155,091千円(前連結会計年度比はセグメント損失186,692千円)となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、電線製品の大型案件の獲得により、売上高は42,753千円(前連結会計年度比85.0%増)、セグメント損失39,415千円(前連結会計年度はセグメント損失46,946千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産残高は8,723,113千円となり、前連結会計年度末に比べ962,091千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金195,374千円、商品及び製品65,880千円、建物及び構築物1,308,775千円等による増加要因が、現金及び預金201,163千円、建設仮勘定498,730千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における総負債残高は4,230,056千円となり、前連結会計年度末に比べ939,431千円増加となりました。これは主に未払法人税等38,679千円、長期借入金1,990,554千円等による増加要因が、支払手形及び買掛金66,195千円、短期借入金450,000千円、1年内返済予定の長期借入金570,000千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産残高は4,493,056千円となり、前連結会計年度末に比べ22,659千円増加いたしました。その主な要因は利益剰余金20,119千円等による増加によるものであります。

この結果自己資本比率は51.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、310,377千円となり前連結会計年度に比べ201,163千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は229,568千円（前連結会計年度は68,157千円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額212,738千円、たな卸資産の増加額88,841千円、仕入債務の減少額68,756千円、未収消費税等の増加額72,402千円等の減少要因が、税金等調整前当期純利益82,953千円、減価償却費127,748千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は864,258千円（前連結会計年度は452,820千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出918,962千円等の減少要因が、投資不動産の賃貸による収入67,475千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は893,333千円（前連結会計年度は786,973千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,111,179千円による増加要因が、短期借入金の減少額450,000千円、長期借入金の返済による支出690,625千円、配当金の支払額47,543千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費増税に伴う企業の設備投資意欲に停滞感があるのに加え、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済へ深刻な影響を与えており、また終息の時期も不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、海外事業において、新型コロナウイルスの感染拡大による一時休業の影響で、売上の減少が見込まれますが、これらの影響は2020年6月まで続くと仮定し、業績予想を作成しております。

なお業績予想につきましては、実際の終息時期によって変動する可能性があります。

2021年2月期の通期の見通しは、売上高5,463,015千円（前連結会計年度は売上高5,195,239千円）、営業利益114,107千円（前連結会計年度は営業利益70,423千円）、経常利益151,187千円（前連結会計年度は経常利益82,953千円）、親会社株主に帰属する当期純利益112,935千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益66,979千円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売。

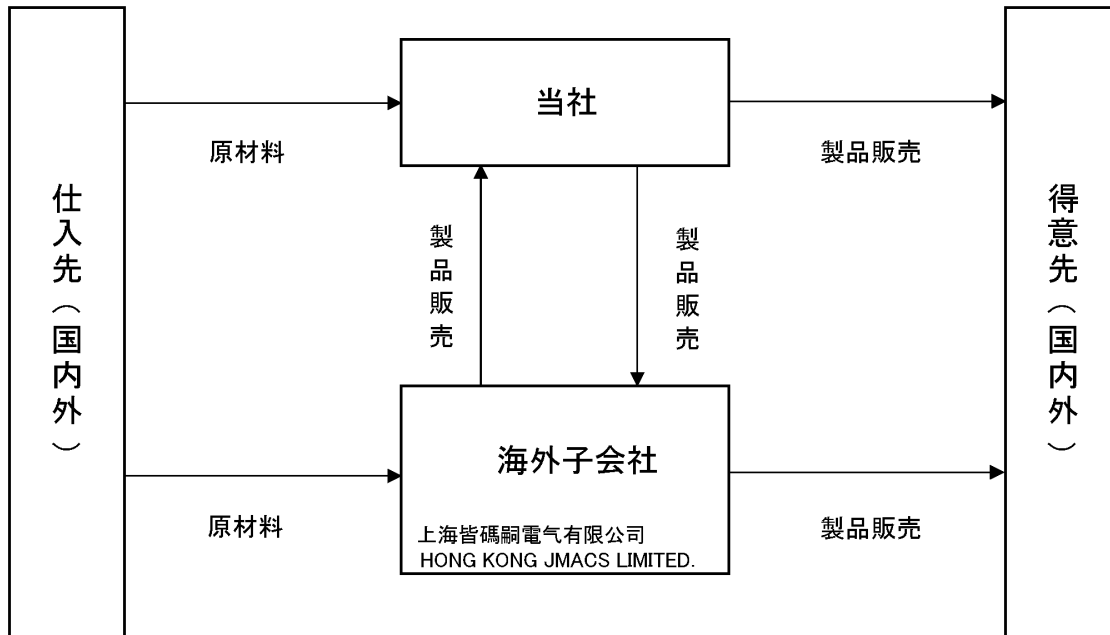
<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援。

<海外事業>

トータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。  
なお、I F R S (国際財務報告基準)については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	511,541	310,377
受取手形及び売掛金	1,694,471	1,889,846
電子記録債権	274,813	291,969
商品及び製品	307,053	372,934
仕掛品	108,214	146,477
原材料及び貯蔵品	319,950	304,362
その他	40,018	99,027
貸倒引当金	△1,077	△1,094
流動資産合計	3,254,985	3,413,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,011,472	2,320,248
機械装置及び運搬具 (純額)	136,945	121,773
工具、器具及び備品 (純額)	15,184	23,231
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	498,730	—
その他	5,031	3,901
有形固定資産合計	2,713,202	3,514,992
無形固定資産		
ソフトウェア	6,736	4,181
その他	—	10,938
無形固定資産合計	6,736	15,120
投資その他の資産		
投資有価証券	79,646	82,532
繰延税金資産	49,387	61,659
投資不動産 (純額)	1,582,313	1,580,844
その他	74,750	54,062
投資その他の資産合計	1,786,097	1,779,099
固定資産合計	4,506,036	5,309,212
資産合計	7,761,022	8,723,113



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,153	431,958
電子記録債務	444,382	441,411
短期借入金	1,200,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	110,000
未払金	82,725	94,412
未払法人税等	—	38,679
賞与引当金	21,962	21,454
受注損失引当金	2,919	—
その他	76,603	49,961
流動負債合計	3,006,748	1,937,878
固定負債		
長期借入金	—	1,990,554
退職給付に係る負債	102,119	120,838
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
長期預り保証金	30,981	30,981
その他	3,159	2,187
固定負債合計	283,876	2,292,177
負債合計	3,290,624	4,230,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,144,352	3,164,471
自己株式	△2,636	△2,659
株主資本合計	4,434,338	4,454,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,016	39,030
為替換算調整勘定	△957	△408
その他の包括利益累計額合計	36,058	38,621
純資産合計	4,470,397	4,493,056
負債純資産合計	7,761,022	8,723,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	4,919,502	5,195,239
売上原価	3,907,779	3,942,756
売上総利益	1,011,723	1,252,482
販売費及び一般管理費	1,166,350	1,182,058
営業利益又は営業損失(△)	△154,627	70,423
営業外収益		
受取利息	164	227
受取配当金	2,310	2,682
受取賃貸料	67,517	67,475
その他	4,710	7,294
営業外収益合計	74,703	77,679
営業外費用		
支払利息	10,057	18,811
賃貸収入原価	9,249	9,083
借入手数料	—	28,607
その他	1,917	8,646
営業外費用合計	21,224	65,150
経常利益又は経常損失(△)	△101,148	82,953
特別損失		
減損損失	3,229	—
特別損失合計	3,229	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,378	82,953
法人税、住民税及び事業税	4,958	29,118
法人税等調整額	△6,302	△13,145
法人税等合計	△1,344	15,973
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,033	66,979
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△103,033	66,979

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103,033	66,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,571	2,013
為替換算調整勘定	△1,345	548
その他の包括利益合計	△6,917	2,562
包括利益	△109,951	69,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△109,951	69,542

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,785	644,092	3,317,390	△11,783	4,597,484
当期変動額					
剰余金の配当			△70,004		△70,004
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△103,033		△103,033
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		746		9,147	9,893
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	746	△173,038	9,146	△163,145
当期末残高	647,785	644,838	3,144,352	△2,636	4,434,338

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	42,588	388	42,976	4,640,460
当期変動額				
剰余金の配当				△70,004
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△103,033
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				9,893
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,571	△1,345	△6,917	△6,917
当期変動額合計	△5,571	△1,345	△6,917	△170,062
当期末残高	37,016	△957	36,058	4,470,397

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,785	644,838	3,144,352	△2,636	4,434,338
当期変動額					
剰余金の配当			△46,860		△46,860
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,979		66,979
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	20,119	△22	20,096
当期末残高	647,785	644,838	3,164,471	△2,659	4,454,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	37,016	△957	36,058	4,470,397
当期変動額				
剰余金の配当				△46,860
親会社株主に帰属する 当期純利益				66,979
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,013	548	2,562	2,562
当期変動額合計	2,013	548	2,562	22,659
当期末残高	39,030	△408	38,621	4,493,056

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,378	82,953
減価償却費	119,896	127,748
減損損失	3,229	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,054	△508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,469	18,718
受取利息及び受取配当金	△2,474	△2,909
受取賃貸料	△67,517	△67,475
支払利息	10,057	18,811
借入手数料	—	28,683
売上債権の増減額(△は増加)	△24,588	△212,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,961	△88,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,412	△68,756
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,466	△16,668
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,913	6,343
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,387	35,611
その他	17,731	△85,014
小計	△10,966	△224,025
利息及び配当金の受取額	2,474	2,909
利息の支払額	△10,789	△19,785
法人税等の支払額	△48,873	△2,802
法人税等の還付額	—	14,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,157	△229,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△490,534	△918,962
無形固定資産の取得による支出	△3,623	△10,938
投資不動産の賃貸による収入	67,517	67,475
その他	△26,180	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,820	△864,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	900,000	△450,000
長期借入れによる収入	—	2,111,179
長期借入金の返済による支出	△42,500	△690,625
配当金の支払額	△69,796	△47,543
借入手数料の支払額	—	△28,683
その他	△729	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,973	893,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,820	△201,163
現金及び現金同等物の期首残高	245,720	511,541
現金及び現金同等物の期末残高	511,541	310,377

( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項  
( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## &lt;電線事業&gt;

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

## &lt;トータルソリューション事業&gt;

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

## &lt;海外事業&gt;

海外におけるトータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,805,823	92,005	21,673	4,919,502	—	4,919,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,510	3,371	1,432	24,314	△24,314	—
計	4,825,334	95,377	23,105	4,943,817	△24,314	4,919,502
セグメント利益又は損失(△)	79,567	△186,692	△46,946	△154,072	△554	△154,627
セグメント資産	5,359,793	40,061	76,255	5,476,110	2,284,911	7,761,022
その他の項目						
減価償却費	117,713	399	172	118,286	1,610	119,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483,701	3,229	356	487,288	24,864	512,152

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△554千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,284,911千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額1,610千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (5) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。



当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,990,417	162,926	41,894	5,195,239	—	5,195,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,497	2,146	859	12,502	△12,502	—
計	4,999,915	165,073	42,753	5,207,742	△12,502	5,195,239
セグメント利益又は損失(△)	264,307	△155,091	△39,415	69,800	623	70,423
セグメント資産	6,412,897	68,762	107,890	6,589,550	2,133,562	8,723,113
その他の項目						
減価償却費	125,583	324	371	126,279	1,469	127,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	929,812	—	844	930,656	7,851	938,508

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額623千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,133,562千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額1,469千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (5) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	955円18銭	958円83銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△22円01銭	14円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,470,397	4,493,056
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,470,397	4,493,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,686,049	4,685,984

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△103,033	66,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△103,033	66,979
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,680,173	4,685,999

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

( 1 ) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 掘井尚登 ( 現 当社顧問 )

取締役 阿登靖紀 ( 現 あと法務司法書士事務所 行政書士事務所Garden 司法書士 行政書士 )

・退任予定取締役

取締役 石堂二郎 ( 退任後 当社内部統制室室長 )

取締役 澤田知宏

③就任および退任予定日

2020年5月27日